

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
8215	茨城県	北茨城市	都市I-0

### (1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託により、業務を実施するには施設の大規模更新が必要不可欠である。今後、施設の更新と合わせて業務委託について検討する。	77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在専任職員を置いて業務にあっているが、退職後不継発の方針を遵守し全員が定年退職を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その業務委託について検討する。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

  

【参考】	設置率(類似団体)	11.3%
【参考】	設置率(全国)	12.0%

  

【参考】	委託率(類似団体)	17.7%
【参考】	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】	類似団体	実施率	委託率
	全国	14.5%	4.8%
【参考】	類似団体	実施率	委託率
	全国	16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	女の施設数	新年度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現時点で指定管理者を導入しており、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	38.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	1	現時点で指定管理者を導入しており、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	45.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	現時点で指定管理者を導入しており、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	39.2%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		21.4%	12.2%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5%	87.1%
休業施設(公民館、遊園地、山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	対象施設無し	52.5%	
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.3%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		4.1%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	1	現時点で指定管理者を導入しており、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現時点で指定管理者を導入しており、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	17.3%	16.2%
博物館(博物館、史跡、古蹟、史跡等)	2	2	100.0%	0		24.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	0		15.9%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		38.6%	50.5%
宿所・研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	H26.7.

  

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

  

検討中		→	検討状況

  

未実施		→	実施しない理由

  

【参考】	実施率(類似団体)	実施率	クラウド
	全国	19.4%	29.0%
【参考】	類似団体	実施率	クラウド
	全国	19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

  

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	29.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

  

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	3.2%	2.6%